

## 追加項目一覧（市の取組）

シート頁	重点事項・重点的取組	質問内容	実行課	回答
1	庁内相談・政策管理機能部署の設置	勉強会の開催回数・参加人数	地域福祉課	勉強会開催回数1回、参加人数20名
7	市職員・専門多職種の資質向上方策の検討	埼玉県主催の研修会参加人数	地域福祉課	研修会参加人数2名
13	市民への情報提供手段の再検討	DVDの放映回数	介護保険	放映は46日間で実施しました。（民生委員等の団体は1回の放映でしたが、特定健診の待ち時間を利用したため1日数回放映しました）
15	学習支援体制の強化	学習教室開催回数・参加人数、イベント開催回数	生活自立支援課	学習教室開催回数82回・参加人数 中学生18人、高校生9人 計27人・イベント開催回数10回
19	自殺対策の推進	ネットワーク会議開催回数・参加人数	健康推進課	年1回の開催。参加人数は14名/18名
24	権利擁護事業に関する周知啓発	研修会回数・参加人数 講話回数・参加人数	介護保険課	介護支援専門員向け講演会（地域福祉課と共催）1回：49名、民生委員定例会7回（7会場）：計179名。
28	社会を明るくする運動への支援	運動の周知・啓発活動の成果指標を取り入れて下さい	地域福祉課	指標として社会を明るくする運動①街頭キャンペーン参加人数、②講演会参加人数を追加します。（令和元年度①237人、②257人）
30	避難行動要支援者避難支援プラン（全体計画）の策定と周知啓発	名簿登録同意確認者数	地域福祉課	2,921人
32	防災活動への避難行動要支援者の参加の促進	福祉避難所の開設箇所・参加人数	危機管理課	福祉避難所開設箇所数（土砂災害防災訓練）：1箇所、参加人数：土砂災害防災訓練…54人（市民）、51人（行政その他団体） 総合防災訓練…約415人（市民、炊き出し配布数より推計）、311人（学校）、266人（行政その他団体）
34	ハザードマップ等の活用支援	出前講座等の開催回数・参加人数	危機管理課	9回、参加人数：合計507人
37	福祉施策の継続及び啓発事業	累積バス数及びバス全体数	企画課	保有バス18台 ノンステップバス15台 目標値70%（移動等円滑化の促進に関する基本方針整備目標値）

シート ト頁	重点事項・ 重点的取組	質問内容	実行課	回 答
40	公共交通の充実 強化	本庄市交通政策協議会開催回数・参加人数	企画課	令和元年度開催回数2回 参加人数 第1回19名 第2回（書面協議）18名
41	移動支援に協力的なボランティアの活用	支援を受けた人数・ボランティア人数	介護保険課	・社会福祉法人によるスーパーへの移動支援（モデル事業）支援を受けた人数：22名、ボランティア人数：18名 ・コンビニエンスストアによる移動販売については、昨年度から定期開催のため個別の人数については把握していません。
42	移動困難者（買い物弱者や医療・介護関連）に対するアウトリーチの施策検討	活動報告会開催回数・参加人数、勉強会開催回数・参加人数	介護保険課	・社会福祉法人によるスーパーへの移動支援（モデル事業）の活動報告会：1回、20名 ・移動支援に関する勉強会：1回、14名
46	市営住宅の整備	水洗化工事件数・浴室ユニットバス設置工事数	営繕住宅課	田中市営住宅にて平成29年度より6年計画にて実施 全75戸のうち既に32戸改修済み 今年度は14戸発注済
51		情報交換に参加した人数	地域福祉課	22名（NPO関係者15名、市職員5名、社協職員2名）
52	福祉関係講座受講者等の実践活動支援の検討	養成講座の具体的名称と開催回数、サポーターの登録人数	介護保険課	・はにとれ（筋力アップ体操）サポーター養成講座受講者21人、サポーター登録7人。 ・認知症サポーター養成講座（幼児向け、小・中学生向け、一般向け）受講者1,647人、サポーター登録13人。 ・生活支援サポーター養成講座受講者20人、サポーター登録14人。 *各講座フォローアップやステップアップ講座を実施しています。
58	モデルプログラム集等の作成	協議の場開催回数・参加人数	地域福祉課 学校教育課	開催回数1回、参加人数6名（学校教育課2名、地域福祉課2名、社会福祉協議会2名）
62	福祉関係講座の充実	講座開催回数・参加人数	生涯学習課	講座開催175回・参加人数4,928名

シート ト頁	重点事項・ 重点的取組	質問内容	実行課	回 答
70	多職種連携のための研修会等の実施	会議開催回数・参加人数、研修会開催回数・参加人数	介護保険課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア個別会議 37回 参加者873人。</li> <li>・地域ケア課題整理会議5回 参加者104人。</li> <li>・地域ケア推進会議 1回 参加者(委員11人、地域包括支援センター職員、事務局)</li> <li>・圏域別ネットワーク会議 18回 参加者250人。</li> <li>・障害福祉分野と介護保険分野の相談支援者連絡会議 1回 (参加者22人+事務局) ・高齢</li> <li>者分野と子育て支援等関係者による意見交換会 1回 参加者27人。</li> <li>・在宅医療(介護支援専門員・病院相談員等向け多職種連携セミナー) 1回 参加者44人。 ・在</li> <li>宅医療(訪問介護事業者向け研修会)1回 32人。</li> <li>・在宅医療(市民及び多職種向け講演会)1回 160人。</li> <li>・在宅医療(多職種連携を考える会:後方支援)8回 404人。</li> </ul>
81	関係機関・団体の財源確保への支援	補助金支給団体数及び補助金総額	地域福祉課	支給団体数7、総額17,909,622円
82	官民連携の強化	可能であれば各活動の開催回数	介護保険課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンビニエンスストア(ローソン)と地域の協力による移動販売の実施:26回</li> <li>・社会福祉法人によるスーパーへの移動支援(モデル事業):4回</li> <li>・ケーブルテレビの協力による動画作成、配信:①②いずれも令和2年3月作成、①「はにとれ(筋力アップ体操)」令和2年4月1日から同年6月30日まで配信、②「新型コロナウイルス感染拡大防止のためのワンポイントアドバイス」令和2年3月30日から同年6月30日まで配信</li> </ul>